

最近の韓国・中国・台湾経済情勢について

お知らせ

今週号をご送付致します。

パリ、そしてブリュッセル、先進国でのテロ事件は疑心暗鬼を生み、世界の混沌を深めます。

懸念が募ります。

犠牲者のご冥福を祈ります。

いつもの為替のプロから、円米ドル相場については、大きく潮目が変わったことを示唆するコメントが入りました。

ご本人のご了解を戴きましたので、以下、参考まで、そのコメントを引用させて戴きます。

為替相場の見通しは本当に難しいです。

「先週日米当局の金融政策についての会議が実施されたが、特に米 FRB に新しい方向性が出た事が重要である。9年半ぶりの利上げを決めた昨年9月の FOMC では2016年における4回の利上げが想定されていたが、今回は年2回に引き下げられた。イエレン FRB 議長は記者会見において「米経済は引き続き好調、ショックに対しても立ち直りの早さをみせている」として米国経済に自信を示した一方で、「中国の減速には驚かないが、日本のマイナス成長には少し驚いた。メキシコやカナダなど周辺国も、原油安が景気下押し圧力になっている」として海外の経済・金融情勢に懸念を表した。

今回の決定において特筆すべき点は、米国経済が良くても海外情勢に懸念があれば追加利上げを実施することが難しいことを改めて示した点にある。つまり追加利上げ実施のためのハードルが高くなったといえる。

”FRB の利上げ”は USD ブル派の相場見通しの前提となっていたものであるが、そのスピードの鈍化（もしくは実施そのものの可能性の後退）は、軌道の修正をせまるものである。マイナス金利も含めた日銀の政策も為替相場に与える影響を与えていない現状において、USD/YEN は相場水準の訂正がすすむ可能性が高い。

相場水準の訂正は USD 買いに傾いた現状からニュートラル水準への回帰ということになるが、それは OECD が公表している購買力平価(Purchasing Power Parities = PPP) が参考値のひとつとなる。OECD は毎年 GDP を算出するための絶対的購買力平価を公表しており 2015 年末ベースの USD/YEN は 106.04 であった。(http://stats.oecd.org/Index.aspx?datasetcode=SNA_TABLE4)

購買力平価は 1 年以内の短期相場予測には不向きとの見方もあるが、現状水準が買われすぎ/売られすぎあるのかを知るうえで、一定の目安を与えてくれることも事実であり、中長期的には相場がその水準に収れんしようとする事が知られている。

USD 買いの前提が崩れつつある現状では中長期的にはニュートラル水準である 106 円台を目指すものと見ておきたい。」

とのことであります。

一方、面白いニュースに接しましたので、金融関連のニュースとしてご紹介させていただきます。

即ち、米国の金融大手であり、世界的な金融機関グループである「JPモルガン・チェースグループ」のデリバティブ分析責任者であるマルコ・コラノビック氏は、米国の経済専門テレビ局であるCNBCに出演した際に、

「最近、金相場が上昇しているが、まだ上昇余地がある。」

と述べました。

これは、

「金は有望な投資先である。」

と指摘したようなものであります。

そしてまた、

「米ドル安が続いていることが、金相場の上昇に繋がるとの予想である。」

と見られています。

そして、コラノビック氏は、

「米連邦準備理事会（FRB）のハト派的な態度が米ドル安を招くと見られ、それが金相場の下支え要因になる。」

とも指摘しています。

このコラノビック氏は本年2月に金価格の上昇を予想していましたが、実際に金はその後、約8%上昇しています。

また、ブルームバーグの報道によると、資産運用会社であるスティーブソン・アンド・カンパニーのジョン・スティーブソン最高経営責任者も、

「金相場の上昇は続くと見られる。

世界経済の成長鈍化を解決する明確な方策があるとは考えられないからである。」

と述べており、行き場を失っている投機性資金が為替市場に加えて金の市場にも流れこんでいくであろうとの見方を示していると思います。

一方、ロジャーズ・ホールディングスのジム・ロジャーズ会長は、

「円買いに否定的」

との立場を示し、自らのブログで、

「日本円を一時保有していたが、数日前に売却した。

円投資から手を引いた。

円は米ドルのように安全な投資先ではない。」

と指摘しています。

こうしたことからすると、

「比較的安心安全な通貨・円と言われ、投機性資金を大きく吸収して、70円台の円高になった時とはことなり、今回は、円相場の高進展は105円程度までの一定程度に留まり、その代わりとして、投機性資金は金を買いに動くであろう。」

といった見方を国際金融筋がしているとも解釈できましょう。

尚、このロジャーズ氏は、

「円は発行過剰である。日銀は円を無制限に刷ろうとしている。」

と警告しており、日銀が景気浮揚に向け、円資金を市場に大量供給しているが、そうした緩和的な通貨政策が円安につながるため、投資価値が損なわれるとも指摘しており、その上で、

「今後、投資家は米ドルに逃避するはずである。円とポンドは買わないだろう。」

とも発言しており、現状の大方の見方とは異なり、今後、米国が金利引き上げに転じる姿勢をはっきりと市場に示してくると、むしろ円安に戻ると言った見方をしているとも言えましょう。

国際金融筋の見方は混乱してきていると言えます。

【今週のチェック・ワード】

【米中と朝鮮半島について】

このレポートではしばしば取り上げていますが、私は、北朝鮮の最近の一連の核開発とミサイル実験などの動きのそもそもの前提は、

☆ 厳しい生活を強いている一般人民に対する国威発揚並びに、

☆ 韓国との関係を緊密化しているかを見せていた中国本土に対する牽制があり、それに加えて、

☆ なかなか、関係改善の糸口すら示さない日米両国に対する一定の牽制更に、

☆ 経済的余裕が足りないロシアに対するアプローチなどを意識したものであり、だからこそ、

「日米は、否、少なくとも日本はあまり過激な反応をまずは示さず様子を見てはどうか？」と考えていました。

しかし、米国はこの機を捉えて、中国本土に寄る韓国に対して一気に圧力を掛けて、

「過激な行動を取る北朝鮮に対する共同歩調」

と言う大義を以て、韓国を米国寄りに一気に引き戻す行動に出、この結果、この地域のパワーバランスに再び変化が見られるかもしれないと見ています。

そして、具体的には、韓国が、米国が主導するミサイル防衛システムの受け入れを検討し始めるとしたことから、米中間の朝鮮半島を巡る水面下での争いは一層激しさを増す匂いが始めていると私は感じています。

さて、こうした中、様々な国際関連ニュースを見聞きしていると、直近の北朝鮮の弾道ミサイル発射に関して、米国のカーター国防長官は、さる3月18日にワシントンで講演し、

「こうしたミサイル発射実験は北朝鮮による挑発のパターンである。

中国本土はより多くの役割を果たせるはずである。」

との主旨の発言をしたようです。

即ち、

「中国本土が北朝鮮の核・ミサイル開発をやめさせるよう積極的に働きかける必要がある。」

との考えを強調したものと言えましょう。

日米同盟を前提として見た場合、こうした米国の発言は日本にとっては心強いものと映ります。また、最近の東アジア地域に於ける傍若無人な言動を繰り返す中国本土に対しては、「地域の和平に対して、むしろ、もっと一定の責任を果たせ。」

とも言いたいのが、我が国の立場でありましょう。

しかし、中国本土の立場に立って見れば、少なくとも、こと北朝鮮問題に関して言えば、「米国が事態を複雑化している。」

と中国本土は物申すものと思います。

そしてまた、北朝鮮は、大国の思惑に翻弄される朝鮮半島と言う構図が再び、強まる中、「欧米諸国のイランに対する姿勢を見つつ、イランがしたように、先ずは核開発をもっと一気に進め、その核開発を交渉材料にして、北朝鮮にとって有利な条件を引き出して制裁解除の結論を引き出すことに集中する。」

と私は見ており、そうした意味で、私は、

「北朝鮮の核開発は、ほっておけば、更に進展する。」

と考えています。

混沌は深まりそうです。

【台湾・中国・その他】

—今週の台湾・中国—

〔台湾〕

台湾の自立、独立ではなく、自立に関しては、「経済的な対中依存度からの脱却」は急務であろう。

こうした中、台湾政界の中からも、筆者の考え方と同様、「日本との連携強化」を求める声が出てきている。

例えば、こうした意見の中には、「台湾は自らの民意を堅持し尊重し民主主義と自由を守る一方、日本との協力を強化しなければならない。」

台湾の産業は、多くの技術を米国と日本から得たおかげで、経済発展の奇跡があった。

将来、台湾は日本と人材、資金、技術、産業連携で、さらなる協力を進める必要がある。

日本と台湾が協力を緊密にしてこそ、ウィン・ウィンの関係になることができる。

協力すれば、世界で他者と競争できる。一般的に日本の技術は台湾より優れている。相互に協力できれば、台湾の経済と産業は自主性を確保でき、中国本土の制約を受けずに済む。

新政権は特に日本との自由貿易協定（F T A）締結を希望し、F T Aが締結できれば、双方の産業の発展に大きな助けになる。

そして、日本と台湾は交流と協力を強化し、共同でアジア太平洋地域の安全を守るべきである。」といった以前に筆者が示したと同様の視点からのコメントも出てきている。

平和裏に東アジアの和平を推進していく上からも、台湾との連携を日本も進める姿勢を早期に示すべきであると筆者は考えている。

[中国]

米軍の太平洋艦隊に所属するスコット・スウィフト司令官は、オーストラリアで講演し、「第2次世界大戦から70年以上を経て、『力は正義』という考えが復活している。」

と中国本土の軍事的拡大を意識しつつ、こうした発言をしている。

経済関係が深く、比較的中国本土には好意的と見られているオーストラリアにおいて、中国本土が南シナ海の人工島で進める軍事拠点化を批判することによってオーストラリアのより一層のサポートを求めたものと言えよう。

中国本土の反発は必至である。

—今週のニュース項目（見出し）—

1. アフガニスタン情勢について
2. 南シナ海問題について
3. インドネシア・中国本土関係について
4. 香港情勢について
5. 米中関係について
6. ネパールと中印関係について
7. ミャンマー情勢について
8. メコン川協力首脳会議開催について

—今週のニュース—

1. アフガニスタン情勢について

アフガニスタンのイスラム過激組織で、ヘクマティアル元首相率いるヒズビ・イスラミ（イスラム党）の代表者が、カブールで記者会見し、アフガン政府との直接和平協議に参加すると表明した。

和平に向けた動きが進展することをただただ期待したい。

2. 南シナ海問題について

ロイター通信によると、米海軍制服組トップのひとりとなるジョン・リチャードソン作戦部長は、「中国本土が南シナ海のスカボロー礁で埋め立てに向けた活動を見せているとコメントした。」と伝えている。

今後の動向をチェックしたい

3. インドネシア・中国本土関係について

南シナ海南端に位置するインドネシアの排他的経済水域で違法操業を行っていたとされる中国本土漁船を摘発したインドネシアの監視船が、その直後に中国本土海警局の公船に体当たりされ、摘発した漁船を奪われると言う事件が発生した。

国際法に反する行為でもあり、中国本土の、「言った者勝ち、やった者勝ち」的行為は続いている。

4. 香港情勢について

香港特別行政区では本年9月4日に立法会（議会、定数70）選が実施される予定となっている。

こうした中、民主派の学生グループが政党を立ち上げ、候補者を擁立する方向で動き出している。そして、香港の「一国二制度」をめぐる親中派と民主派の論争が激化するものと見られている。中国本土政府が如何に対応するかも注視したい。

5. 米中関係について

中国本土政府・外交部は、米軍が南シナ海に近いフィリピン軍の基地などを使用する動きを示していることに対して、

「米国とフィリピンの協力は、第三者の主権や安全保障上の利益を損なうものであってはならない。」

とコメントしている。

今後の動向をフォローしたい。

6. ネパールと中印関係について

ネパール首相府は、中国本土訪問中のオリ首相が、内陸国であるネパールに物資を輸入するための「中継地区」として、中国本土にその貿易拠点を初設置することで中国本土側と合意したと発表している。

ネパールは現在、海外からの物資搬入をインド東部コルカタの港に頼っているが、その改善を図ろうとしていると見られている。

引き続き動向をフォローしたい。

7. ミャンマー情勢について

ミャンマーの与党・国民民主連盟（NLD）のティン・チョー次期大統領は今月末に発足させる政権の閣僚名簿を提出、これによると、アウンサンスーチー党首の入閣が明らかになっている。

大統領以上の存在となると明言しているアウンサンスーチー氏の政権遂行能力は未知数であり、暫くはその実績、特に経済政策遂行能力をチェックしたい。

8. メコン川協力首脳会議開催について

東南アジアのメコン川流域5か国と中国本土が経済協力などを話し合う「第1回メコン川協力首脳会議」が、中国本土の海南省三亚で開催された。

各国首脳らは、地域での鉄道や道路、港湾など社会資本整備の推進などを盛り込んだ「三亚宣言」を採択したほか、今後、首脳会議を2年ごとに開催することを決めた。

また、中国本土主導の国際金融機関「アジアインフラ投資銀行」（A I I B）を積極活用する方針も確認している。

中国本土の主導権は気の場がまた一つ増えたとも言えよう。

今後の動向をフォローしたい。

〔 韓 国 〕

—今週の韓国—

北朝鮮問題を背景に米中関係も複雑に推移している。

そして、朝鮮半島は再び、米中と言う大国の狭間で翻弄されていくかもしれない。

こうした中、中国本土政府・外交部は、米国の北朝鮮に対する独自制裁発動について、

「朝鮮半島情勢が複雑で敏感な中、情勢をさらに緊張させるいかなる措置にも反対する。」と米国の北朝鮮姿勢を強く非難するコメントを示している。

こうした米中絵の対立が表面化すればするほど、政治軍事面では米国を相対的には強く意識しつつ、経済面では中国本土を相対的には強く意識している韓国の動きは更に難しくなる。

今後の動向を注視したい。

—今週のニュース項目（見出し）—

1. 物価動向について
2. LG電子、洗濯機生産について
3. 三星電子、イスラエルビジネスについて
4. 家計債務について
5. 産業界動向について
6. 防衛関連産業について

—今週のニュース—

1. 物価動向について

中央銀行である韓国銀行が発表した本年2月の卸売物価指数（2010年を100とする）は98.47で、前月の98.48とほぼ同水準となった。

韓国の卸売物価指数は国際原油価格の下落などが影響し、昨年7月から7カ月連続で下落しているものである。

韓国銀行は卸売物価が横ばいとなった背景について、「寒波の影響で農林水産品価格が上昇した為である。」と説明している。

尚、2月の指数を品目別にみると、農林水産品が前月対比3.7%上がっており、農産物が7.2%、水産物が12.8%それぞれ上昇したものの、畜産物は6.1%下落している。

一方、工業製品は0.4%下落、石炭・石油製品は3.2%下落した。

また、第1次金属製品は1.0%下落、化学製品は0.4%下落、電気・電子機器は0.2%下がっており、サービス業は0.2%上昇している。

2. LG電子、洗濯機生産について

韓国有数企業の一つであるLG電子は1969年に韓国で初めて洗濯機の生産を開始して以来の累計販売台数が1億5,000万台を記録したと発表した。

大量生産大量販売の規模の経済性を求める分野での成功を続けてきていることがこうした実績となってきていると言えよう。

引き続き動向をチェックしたい。

3. 三星電子、イスラエルビジネスについて

韓国の主要企業の一つである三星電子の最新スマートフォン「ギャラクシーS7」と「ギャラクシーS7エッジ」がイスラエルで販売台数を伸ばしている。

即ち、イスラエルでは韓国より高い小売価格ながら、14日の発売から1週間で販売台数が1万台を超えているとしている。

三星電子の現地法人によると、予約受付は3,000台に留まったが、販売を開始したところ前モデル「ギャラクシーS6」を42%上回る実績をあげている。

今後の動向をチェックしたい。

4. 家計債務について

国際金融協会（IIF）が発表した「新興市場負債モニター」と題する報告書によると、韓国の家計債務の増加ペースは昨年には、新興国19カ国で中国本土に次いで2位となっている。

詳細を見ると、韓国では昨年、家計債務がGDPに占める割合が87.75%となり、前年を3.45ポイント上回っている。

上昇率では中国本土の3.59ポイントに次ぐ高さとなっている。

しかし、中国は家計債務がGDPに占める割合が39.69%であり、韓国に比べるとはるかに低い。

韓国の1人当たり家計債務は2万9,000米ドルで、新興国で3番目に多く、最多はシンガポールの4万2,000米ドル、中国本土は4,000米ドルとなっていると報告されている。

今後の動向をフォローしたい。

5. 産業界動向について

韓国の主要経済団体の一つである大韓商工会議所は、電子、自動車、携帯電話、造船、石油化学など13の主力製造業に従事する300社を対象に調査した結果、売上高と利益が減少する、所謂、「停滞期」または「衰退期」にあると回答した企業は計78%となったと明らかにしている。

これに対し、売上高が増え高い利益を計上する「成長期」にあると答えた企業は22%に留まり、主力製品により新たな市場が生まれつつある「導入期」にあるとした企業は1社もなかったと報告されている。

今後の動向をフォローしたい。

6. 防衛関連産業について

韓国は防衛関連産業を有望成長産業の一つに捉えている。

こうした中、韓国の造船大手である大宇造船海洋は、南部の慶尚南道巨済市の造船所で韓国として初めて海外受注に成功した潜水艦の進水式を行った。

即ち、大宇造船は2011年にインドネシア政府・国防省から潜水艦3隻を受注しており、その受注額は韓国の防衛産業関連輸出で最大の11億米ドルとなっている。

そして、その第1号が進水式を迎えたものである。

尚、当該潜水艦は1,400トン級、全長61メートルで、韓国南部の釜山港から米ロサンゼルスを往復する距離を寄港することなく航行できるとしている

[トピックス]

イギリスと言う国は、私にとっては、とても魅力的な国であり、イタリアと共に私が子供の頃から住みたいと思っている国の一つでもあります。

しかし、そんなイギリスでも一般的なイメージとは異なることもあります。

教養のある方、イギリス好きの方はご存知かもしれませんが、例えば、

1. 征服王ウィリアム一世は、ギヨームと呼ばれるフランスからイギリスに攻め込んだ王様で、

これがイングランドの起源となっている。

2. UK は、イングランド、スコットランド、ウェールズ、及び北アイルランドを指すが、**Great Britain** の場合、北アイルランドは入らない。
3. ローマ教皇グレゴリウスは、ケルト人が住む今のイングランド南部に宣教師を送り組み、キリスト教の普及を図る。
尚、この際に、ローマ人はイングランドにワインを持ち込んだ。
気候の関係で良いワインはこれまでは生産されていないが、最近、気候変動による温暖化が進む中、今後はワイン生産が少しずつ盛んになるのかもしれない。
4. イギリスのジャガイモ生産量は世界12位の560万トンもある。流石、フィッシュアンドチップスの国。因みに、フィッシュアンドチップスのチップスは所謂ポテトチップスのようなものではなく、日本で言うフライドポテトのようなものを指す。
5. イギリスの羊の数はイギリスの人口の半分程度、特にラムは美味しいと評判。
6. ロンドンの平均の年間降水量は東京より少ない。但し、一日の天気の変化は大きく、その背景には、高い山が少なく、雲を遮らず、雲が早くに移動して行くことが背景にある。
7. イギリス議会上院のシンボル色は赤、下院は緑。
8. イギリスの民間団体ナショナルトラストが出来たのは1890年、創設者は3人であったが、そのうちの一人が湖水地方の牧師であり、その牧師を慕って足繁く通っていたのが、ピーターラビット原作者のポター氏。ポター氏は、自らの著作権料で得た資金を使い、イギリスの自然保護に努めた。
9. ロンドン市長は自転車好き。そして、自転車専用道路の建設に注力しており、ロンドン市内の混雑の遠因となっている。因みにこの道路工事によってもロンドン市内の交通混雑は改善されていかない。一方、こうした公共工事がロンドン景気の刺激に寄与している。
10. ロンドンっ子は、ロンドン市内では自らはマイノリティと認識するほど外国人居住者が増えている。

といったことが上げられます。

そして、最近では、中国本土、ロシア、中東の投資家たちがロンドンの市内で爆買い、不動産購入も活発化しており、こうしたことなども背景にして、ロンドンのマンション開発は好調でこれがまた、ロンドン景気の刺激にも寄与していると言われてています。

イギリス、そしてロンドンの一面、色々と眺めて見ると面白いかもしれません。

[今週の“街角のお話”シリーズ]

台湾ではこの春から、新政権が発足され、新しい政治が始まる予定となっています。

私はその行く末を期待するとともに、対中依存度の高い台湾経済については、新たな政策作りをし、台湾の自立に向けた動きを台湾自身が取れるのか否かを注目しています。

こうした中、私が尊敬する中国本土通の先生が台湾を訪問され、台湾の現状について下記のようなコメントを下さいました。

以下、そのお話を引用致します。

台湾の「民意」が更に発展することを期待したいと思います。

引用はじめ

「研究会の仲間と台湾旅行に行ってきました。

特別にかしこまったテーマを持っての旅でもなく、10年ぶりの台湾を楽しみました。

特に交通ルールの順守（ヘルメット着用、シートベルト、信号順守等）、何よりもクラクションのうるさい音を聞くことがありませんでした。

走っている車も汚れた車体は見ることはありませんでした。

舗装道路の整備のためでしょうか。

台湾の民進党政権の準備を着々と進んでおり、どのような政権運営をするか、楽しみでもありません。

大陸中国とは全く異なった道を着々と歩んでいる様に巨大な大陸の風圧の中で自分たちが築いてきた台湾民衆が選挙で見せた「民意」の自信を見たようにも思いました。」

引用おわり

台湾の民主主義に対する圧力が中国本土から強まることは必至でありましょう。

そうした意味からも台湾経済の脱中国本土が重要であり、その政策に新政権が打ち込めるのか私は注目しています。

〔英語で一言〕

ここでは、英語を母国語としない私が英語を母国語としない多くの人々にも伝わるように、短文、平易な英単語を使って、気になる言葉、出来事を、短歌のように数行で示していくことを毎週トライするものであります。

またまた拙いコーナーの開始ですが、お付き合いください。

International Capital Flows=国際資本移動

この数十年の間、国家間の資本移動の規模は、実体経済の成長を大きく上回る速度で拡大しています。

国家間の資本移動は、株式や債券の購入、或いは直接投資などによって生まれます。

国際資本移動は多くの場合、先進工業国間で見られますが、開発途上国との間でも見られることがあります。

外資の流入がない国の場合、投資は国内の貯蓄によってのみなされます。

外資の流入はこうした制約を取り除き、潜在成長力を具現化していく上で役に立つのであります。

国家の外資に対する経済開放の度合いは、資本自由化の度合いとして看做されます。

また、特に開発途上国にとっては、国際的な資本移動が開発途上国に於いて拡大している「通貨危機」の遠因の一つであるとの見方があっても、外資導入の拡大が国家経済の発展を促すといったメリットがあると考えられています。

そして、異なる種類の資本移動は、異なる種類の影響を齎すであろうとも見られています。

例えば、ある研究では、「直接投資」という形での国際資本移動が国家経済の発展に対して齎す効果は、融資という形での国際資本移動よりもより大きいとする結論も示されているのであります。

今後も国際資本移動は拡大していくものと思われます。

International Capital Flows=

In the last some decades, the flow of capital between countries has grown much faster than world economic output.

Capital moves to a country when someone buys its shares or bonds or makes direct investments in its firms.

Most capital moves between advanced industrial nations, but a few developing nations attract some of it.

Without foreign capital, a country can only invest the money that its citizens save: capital inflows relieve this constraint, enhancing growth potential.

Measures by a country to open its economy to foreign investment are known as capital liberalization.

For developing nations especially, the benefits of such policies have been patchier than economic models might suggest, and some even blame it for the increased prevalence of financial crises in the developing world.

It could be that different kinds of capital flows have different impacts: for example some studies suggest that direct investment in a country's business has more of an effect on growth than loans.

I believe that International capital flow will continue to grow.

〔主要経済指標〕

1. 対米ドル為替相場

韓国：1米ドル／1, 161.45 (前週対比+26.64)

台湾：1米ドル／32.33ニュー台湾ドル (前週対比+0.37)

日本：1米ドル／111.30 (前週対比+2.26)

中国本土：1米ドル／6.4697人民元 (前週対比+0.0286)

2. 株式動向

韓国 (ソウル総合指数)：1,992.12 (前週対比+20.71)

台湾 (台北加権指数)：8,810.71 (前週対比++104.57)

日本 (日経平均指数)：16,724.81 (前週対比-214.06)

中国本土 (上海B)：2,955.150 (前週対比+144.843)

以上

草の根の辻説法師を目指す
真田幸光